

平成22年度 教育行政評価 No1 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	家庭教育推進事業 (生涯学習推進事業)	担当	部 名 課 名	市民協働部 生涯学習課
------------------	---------------------	----	------------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	1 豊かな心と生きる力の育成
体系項目	(1) 乳幼児期の子育て支援の充実
個別施策	(1) 乳幼児期から一貫した相談支援体制の充実

2 事業概要

目的	乳幼児期における教育は、生涯にわたり人格形成の基礎を培う重要な時期であり、発達や学びの連続性を踏まえ、主体的な活動を引き出す環境に配慮して、まちづくりセンター等を会場に乳幼児を持つ保護者を対象にした「乳幼児期子育て講座」や「子育てサポートリーダー養成講座」を開設し、健やかな「鹿嶋っ子」に成長できる子育てを支援していきます。			
対象及び規模	対象	乳幼児を持つ保護者	規模	1,200人

3 実績

実績	NPO法人に委託し、まちづくりセンター等を会場に乳幼児を持つ保護者を対象にした「乳幼児期子育て講座」や「子育てサポートリーダー養成講座」を開設し、健やかな「鹿嶋っ子」に成長できる子育てを支援しています。乳幼児期子育て7講座、リーダー養成3講座の計10講座を実施し、参加することにより、子育てに悩む相談や参加者相互に子育てへの理解を深める機会となりました。参加者の意見から受講形態やプログラム内容について好評を得ました。 ※参加者延べ321人①乳幼児子育て講座(延べ238人)②リーダー養成講座(延べ83人)
----	--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	参加者からは、広報での子育て支援を集約した情報ネットでの情報の提供や親子が優先利用できる施設を多くして欲しいとの要望が寄せられました。
改善策	事業の情報提供の手法を検討し、多くの皆さんが参加できる事業とするため、こども福祉課と連携し、恒常的に遊び・語り合う居場所確保の検討を行います。

平成22年度 教育行政評価 No2 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	読書活動の推進(学校図書館経費(小学校))	担当	部 名 課 名	教育委員会 鹿嶋っ子育成課
------------------	-----------------------	----	------------	------------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	1 豊かな心と生きる力の育成
体系項目	(2) 生きる力の育成
個別施策	(3) 読書活動の充実

2 事業概要

目的	子どもたちは、主体的・積極的に本を読むことで「言葉を学び・感性を磨き・表現力を高め・想像力を豊かに」していきます。すべての子どもが学校図書館で自主的に読書活動を行うことができるよう環境を整え、また、自ら興味を持って調べ学習にも取り組める環境づくりをします。			
対象及び規模	対象	小学生	規模	3,857人

3 実績

実績	中野東小・平井小学校の学校図書館開館時には、図書館中が児童であふれ、カウンターに長い行列ができました。開館2年目以降の学校(4校)については、一人当たりの貸出冊数が、71.1冊(H21年度59.1冊)で大幅に増加しました。平成19年度から波野小に始まり、平成22年度までに6校の整備が終了。残る6校も随時整備を進めます。【平成22年度整備校 中野東小学校 平井小学校】
----	--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	学校図書館整備校と未整備校で読書環境に差が出ています。また、学校図書館を整備した学校では、いかに継続して児童に興味を持ってもらうか、魅力的な図書館を作るか、日々悩み・模索しています。
改善策	計画的に全小学校の学校図書館の整備を行います。また、学校図書館の活用方法・学校図書館司書の育成について、学校・司書教諭・中央図書館等関係機関と連携し、研修や情報交換の場を設けて方策を見出していきます。

平成22年度 教育行政評価 No3 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	フロンティア・アドベンチャー事業(青少年育成対策経費)	担当	部名 課名	市民協働部 生涯学習課
------------------	-----------------------------	----	----------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ		
重点目標	1	豊かな心と生きる力の育成
体系項目	(2)	生きる力の形成
個別施策	(4)	体験活動の充実

2 事業概要

目的	青少年の心の豊かさやたくましさを育みながら、生きる力や忍耐力・自立心・協調性を養うために、福島県国立那須甲子青少年自然の家(キャンプ場中心)にて、小学校5年生及び6年生を対象に10泊11日の長期の自然体験活動を実施しています。			
対象及び規模	対象	小学校5年生及び6年生	規模	70人

3 実績

実績	青少年の心の豊かさやたくましさを育みながら、生きる力や忍耐力、自立心、協調性を養うために実施している本事業は、市の重点事業として位置づけ、福島県国立那須甲子青少年自然の家(キャンプ場)にて小学校5年生及び6年生を対象に10泊11日の長期の自然体験活動を実施しました。毎年、定員70名に対して110名前後の応募があり、保護者及び児童から高い評価を受けている事業です。
----	--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	指導者の多くは市内各小学校の教諭であり、平成22年度は、学生・青少年育成団体関係者へも指導者の参加協力を依頼しました。引き続き一般指導者の拡充が課題です。
改善策	参加した児童保護者へのアンケート調査を行い、実行委員会にて事業実施後の事業の課題・反省点を各担当班別に総括し、次期事業へ活かしています。 本事業の参加者は、小学校5年生及び6年生であり、市内各小学校教諭の役割は重要です。また、一般指導者の拡充は、教諭の負担を軽減することにもつながり、継続した事業展開のためには青少年育成団体との連携がますます重要となります。今後も引き続き、各団体からの指導者協力について協議を進めていきます。

平成22年度 教育行政評価 No4 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	小学4年生宿泊学習事業(小学校教育研究費)	担当	部名 課名	教育委員会 鹿嶋っ子育成課
------------------	-----------------------	----	----------	------------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ		
重点目標	1	豊かな心と生きる力の育成
体系項目	(2)	生きる力の育成
個別施策	(4)	体験学習の充実

2 事業概要

目的	小学校4年生において宿泊学習を実施し、児童相互のコミュニケーションや自立心・協調・問題解決力等、様々な面での精神的成長を図ります。			
対象及び規模	対象	小学校4年生	規模	631人

3 実績

実績	児童への効果を検証するためのアンケート調査は実施できませんでしたが、学校へ聞き取りを行い、本事業を実施することにより、実施前と実施後の児童には、落ち着きが出てきたり掃除などもよくやるようになる等の変化が見られ一定の効果をあげていると判断できます。併せて、費用の全額を市が負担することで保護者の経済的負担の軽減が図られています。
----	---

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	学校とのヒアリングでは、宿泊学習の効果については一定の評価が得られていますが、これらを具体的に検証し今後の事業を進めていきます。
改善策	学校並びに指導主事の助言をもらいながら、教育委員会としての意見をまとめ各学校へ周知をし、より良い事業実施となるように学校と検討していきます。また、アンケート実施に向け学校と調整します。

平成22年度 教育行政評価 No5 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	ウィンターチャレンジ事業 (まちづくり市民センター活動費)	担 当	部 名 課 名	市民協働部 生涯学習課
------------------	----------------------------------	--------	------------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	1 豊かな心と生きる力の育成
体系項目	(2) 生きる力の育成
個別施策	4 体験学習の充実

2 事業概要

目 的	雪深い福島県内のスキー場を訪れ、スキー体験、スノーシュー体験、かまくら作りなどの体験学習を通して、子どもの自立心や協調性、忍耐力などを養い、生きる力と豊かな心を育みます。			
対象及び規模	対象	市内小学校5・6年生	規模	30人

3 実績

	少子化が進む鹿嶋市において、複数の小学校に在籍する児童が集団生活をしながら、雪国でのさまざまな体験学習を行うことで、連帯感や自立心の向上につながりました。このことから、この事業は、有効な取り組みであると考えています。
--	--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	学習の成果を期待するには、グループ別に指導することが効果的なため、30人と限定的な募集人数となっています。また、学習の効果をより高めるため、開催場所や事業内容等を調整する必要があります。
改 善 策	開催場所及び事業内容については、実行委員や鹿嶋市体育協会・茨城県スキー連盟などの意見を参考にしながら、現地と連絡を取り合い、進めていきます。

平成22年度 教育行政評価 No6 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	小学校少人数学級編制事業(市費負担教職員給与費)	担 当	部 名 課 名	教育委員会 教育総務課
------------------	--------------------------	--------	------------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	(1) 基礎・基本の定着を図る教育の充実

2 事業概要

目 的	鹿嶋市独自の政策として、地域性を活かし自分の生き方を創造し、それによって地域の人々と豊かな生活を築いて行こうとする「鹿嶋っ子」を育成するため、主体的に学ぶ意欲を持ち、達成感や充実感を味わいながら自らの課題を発見、解決できる力を育てる教育環境を整備します。			
対象及び規模	対象	小学校1年生及び2年生	規模	798人

3 実績

	鹿嶋市は、市独自に教諭を9名採用・配置し、全ての小学校の1年生及び2年生で一学級30人以下の少人数学級編制を行いました。また、教育指導員を配置し、市費負担教職員に対する支援体制を確立し、研修や相談等を随時行っています。学校評価のアンケートでは「個に応じた支援」の項目で保護者の80%以上が肯定的な評価をしており、将来を担う人材を育成するためには効果的な事業です。
--	---

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	児童数の変化に迅速に対応できないため、学級数が増えた際の対応策が必要です。
改 善 策	学級数増えに伴う対応策について、県基準を参考に配置基準を定めます。

平成22年度 教育行政評価 No7 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	小学校専科教員配置事業・T T, A T配置事業 (小学校教育振興支援事業)	担 当	部 名 課 名	教育委員会 鹿嶋っ子育成課
------------------	---	--------	------------	------------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ		
重点目標	2	学力の確実な向上
体系項目	(1)	小中学校教育の充実
個別施策	(1)	基礎・基本の定着を図る教育の充実

2 事業概要

目 的	鹿嶋市の地域性を活かして自分の生き方を創造し、それによって地域の人々と豊かな生活を築いて行こうとする「鹿嶋っ子」を育成するため、主体的に学ぶ意欲を持ち、達成感や充実感を味わいながら自らの課題を発見、解決できる力を育てる教育環境を整備します。			
対象及び規模	対象	小学生	規模	3,841人

3 実 績

個に応じた指導の充実を図り、一人ひとりの能力を伸ばすためには、より高い専門性をもった人材の配置が必要不可欠であると考えます。そのため、採用の際には選考試験を行い、採用後も特別な支援を要する児童に対する支援等の研修を行う等、採用した職員の資質向上も行いました。T T, A Tについては、学校の実態や必要性に応じて配置しています。専科担当非常勤講師は、3校(理科1校、音楽2校)に配置しました。師範塾でT T, A T対象の研修を行ったことで、資質向上につながっています。

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	T T・A T及び専科教員の導入による成果の大きさや必要性は今後、減少されることは予想されません。そのような状況で、予算削減の枠組みに組み入れられ人員を削減されると子どもたちの学力向上の面でもこれまでのような成果が十分に上がらないことも考えられます。その対策として、休憩時間や授業時間中の情報交換や情報共有を密にとることで課題解決を図っています。
改善策	より効果的なチームティーチングの授業や教職間の情報共有のポイント等についての研修や師範塾の研修講座開設を地道に継続して資質向上を図ることが重要と考えます。不足する部分については、指導力向上やチームティーチングの指導のあり方、生徒理解等に関する資料を作成・配布して、各学校で研修を行ってもらうことで資質の向上を図っていきます。

平成22年度 教育行政評価 No8 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	茨城県学力診断テストの実施(教職員指導対策費)	担 当	部 名 課 名	教育委員会 鹿嶋っ子育成課
------------------	-------------------------	--------	------------	------------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ		
重点目標	2	学力の確実な向上
体系項目	(1)	小中学校教育の充実
個別施策	(1)	基礎・基本の定着を図る教育の充実

2 事業概要

目 的	茨城県学力診断テストを実施し、結果の分析を行い、個別指導に役立てることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。			
対象及び規模	対象	市立小学校3～6年・中学校在籍児童・生徒	規模	3,015人

3 実 績

4月に茨城県学力診断テストを実施し、その結果を十分に分析し、授業改善に活かしています。全国・学力学習状況調査についても、全学校で実施し各学校で学力・学習調査の分析を行い、個別指導に活かしました。また、年度末には、4月に実施した県の学力診断テストを1つ下の学年で実施し、授業改善のため検証を行いました。

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	年度当初の4月に、茨城県学力診断テストと全国学力・学習状況調査の2つが実施されるため、学校における結果の分析に時間を要してしまい、個別指導に活かしていくのが2学期以降になってしまう状況です。各学校での学校改善プランを検証するためのテストとなるように3学期の実施を検討していく必要があります。
改善策	各学校での学校改善プランを検証するために、県統一で1月(中3は11月)に茨城県学力診断テストを実施することになりました。本市では、各学校でのテストの結果を十分に分析検証し、次年度への学校改善を図るためのPDCAサイクルを確立していきます。

平成22年度 教育行政評価 No9 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	学校給食供給事業(学校給食センター経費)	担当	部名 課名	教育委員会 学校給食センター
------------------	----------------------	----	----------	-------------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	(2) 健やかな心身を育む教育の充実

2 事業概要

目的	市立幼稚園・小・中学校の園児・児童生徒及び教職員に安全な学校給食を提供します。			
対象及び規模	対象	幼稚園・小中学校児童生徒及び教職員	規模	約6,600人

3 実績

鹿嶋市産食材の供給態勢が確立や諸物価の動向に左右される不安はあるものの、安定的に安全な学校給食を供給できています。

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	鹿嶋産食材を多用したいと考えますが、供給態勢が確立するに至っておりません。本年度はJAしおさい農協との食材購入契約ができることになり、体制確立に向け一歩前進したと考えます。
改善策	JAしおさい農協の参入により、より多くの鹿嶋市産食材を使った給食が提供できると考えます。また、鹿嶋市産食材の不足分については、国産食材を使用することにより、安全な給食を提供できるものと考えます。

平成22年度 教育行政評価 No10 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	子ども英会話講座(生涯学習推進事業)	担当	部名 課名	市民協働部 生涯学習課
------------------	--------------------	----	----------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	(4) 学校支援体制の充実

2 事業概要

目的	鹿嶋市の英語教育を補完し、学校の枠を越え、異年令の児童が学校以外において楽しく遊び・学ぶ講座として生涯学習の視点から「子ども英会話講座」として実施します。 学校の枠を超えた中で学ぶことにより、英語によるコミュニケーション能力や自己表現能力を培うための一助となることと、幅広い交友関係を創り出すこととして実施します。			
対象及び規模	対象	小学校3年生から4年生まで	規模	86人

3 実績

<p>学校内での英語教育に加え、他の学校児童と交わり、遊びを通して学ぶ英会話講座は、重要であることから実施しています。対象者は、平成20年度(5,6年生)、平成21年度(3~6年生)の受講状況を基に、平成22年度からは3,4年生としました。</p> <p>また、教育関係者と委託者、担当者が小学校の英語授業の視察を行って、講座時間、カリキュラムの検討を行いました。新規受講生だけの3年生と、新規受講生と昨年度受講したことのある受講者との混在が想定される4年生は、学年別にクラス分けし受講内容を変えています。</p>

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	児童が安全・安心の中で、異なる年齢や他の学校児童との交流や遊びを通じた学ぶ機会として、新講座の検討が必要です。
改善策	講座の実施については、他の自治体の事例を検証しながら検討していきます。

平成22年度 教育行政評価 No11 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	鹿嶋の民話及び市民音頭普及事業(文化事業)	担 当	部 名 課 名	市民協働部 生涯学習課
------------------	-----------------------	--------	------------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	3 郷土理解教育と国際理解教育の推進
体系項目	(1) 郷土理解教育の推進
個別施策	(2) 伝統文化の保護と継承

2 事業概要

目 的	幼児期からの郷土の民話の普及が課題ですが、平成20年度に体系的にまとめた民話集が完成し、幼児期から大人までの幅広い層へ普及活動を行っています。各幼稚園や保育園、小学校へ配布した民話集を活用して、ボランティア団体である鹿嶋語り部の会の協力のもと、普及活動に努め郷土愛の育成を図っていきます。鹿嶋市民音頭は、舞踊連盟の協力のもと各種イベント(体育祭、夏まつり等)において市民全員が踊れる音頭として普及活動に努めます。 市内の郷土かるたは、4種類のかかるたがあり、文化財愛護かるたを筆頭に3地区の郷土かるたを普及するため、各かるた大会等を支援し郷土愛の育成を図ります。			
対象及び規模	対象	市民	規模	66,277人

3 実績

民話普及活動は38回(昨年42回)の普及活動を行い、2,712人が聴講しました。鹿嶋市民音頭普及活動は昨年同様、桜まつり、夏まつり、かしまつりの3回行いました。 民話普及は、各幼稚園・保育園や小学校へ配布した民話集を活用して、鹿嶋語り部の会の協力のもと普及活動に努めました。また、鹿嶋市民音頭は、舞踊連盟の協力のもと各種イベント(体育祭、夏まつり等)において市民全員が踊れる音頭として普及活動に努めました。さらに、市内の郷土かるたは、文化財愛護かるたを筆頭に3地区の郷土かるたを普及するため、各かるた大会等を支援し郷土愛の育成に努めました。	
---	--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	「鹿嶋の民話」が完成し普及活動を行っていますが、鹿嶋語り部の会が独自に収集した話の民話化が進んでいます。また、創作民話の制作にも力を入れており、広く市民の皆さんに普及するためにもこれらの資料を整理して追加民話集として編集・発刊するかの検討が必要です。
改 善 策	追加民話集については、鹿嶋語り部の会と連携し検討していきます。

平成22年度 教育行政評価 No12 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	小・中学校英語活動(英語指導事業経費)	担 当	部 名 課 名	教育委員会 鹿嶋子育て成課
------------------	---------------------	--------	------------	------------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	3 郷土理解教育と国際理解教育の推進
体系項目	(2) 国際理解教育の推進
個別施策	(1) 小中学校での英語教育の充実

2 事業概要

目 的	英語を母国語とする英語指導助手を各小中学校に配置し、日常生活で自ら進んで英語表現ができることを目標として、小学校1年生及び2年生は英語に親しむことを重点に、小学校3年生及び4年生は、英語表現に慣れることを重点に、小学校5年生及び6年生は、英語による基本的なコミュニケーション能力を身につけることを重点に、中学校では、小学校から慣れ親しんだ会話中心の英語教育から、ライティング力やリーディング力を含む総合的な英語力の向上に努めます。			
対象及び規模	対象	小学生及び中学生	規模	5,523人

3 実績

教育研修会や学校訪問研修会、ビデオによる指導者研修等、教員の研修機会を多く実施したことにより、教員と英語指導助手による授業の質が高まり、教育効果が上がっています。また、指導主事による学校訪問を行い、校長・教頭・教務主任・英語主任との懇談から得た各学校の課題の改善に努め、校内での英語教育研修体制の確立を支援しています。	
---	--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	小学校英語活動で養ったコミュニケーション能力の素地を効果的に生かすために、小学校英語活動と中学校英語科の指導の連携を深めることが課題です。
改 善 策	小学校英語活動と中学校英語科の指導の連携については、相互の指導内容・指導方法について理解を深めることが重要であるため、中学校区内の小・中学校間で相互に英語の授業参観を実施することとし、昨年度より参観回数を増やし相互の理解と情報収集の機会の充実を図ります。また、中学校英語推進協議会を開催し、小学校英語活動からのよりよい連携について具体策を検討していきます。

平成22年度 教育行政評価 No13 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	中学生海外派遣交流事業	担当	部名 課名	教育委員会 鹿嶋っ子育成課
------------------	-------------	----	----------	------------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	3 郷土理解教育と国際理解教育の推進
体系項目	(2) 国際理解教育の推進
個別施策	(2) 異文化理解と交流活動の充実

2 事業概要

目的	鹿嶋市の姉妹都市である韓国西帰浦市へ中学生を派遣し、また西帰浦市からも中学生を迎え、お互いにホームステイや学校訪問などを行なうことにより、同年代の中学生同士という親しみやすい入口から、外国という異文化を体験し、子ども達の国際理解を育てていきます。			
対象及び規模	対象	中学2年生	規模	23人

3 実績

	海外に中学生と引率者あわせて30名程度を派遣する関係上、費用は大きくかかっている事業ではありますが、これからの社会を担う鹿嶋っ子たちが国際的に活躍していくための、その前段階として、もっとも近い外国の韓国を訪問し、また韓国の中学生を日本に迎えることで、異文化を実際に体験し、理解して興味を持ってもらうための意義ある事業と考えます。
--	--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	平成20年度以前は韓国のほかオーストラリア、中国にも中学生を派遣していた本事業ですが、平成21年度は病気のまん延により中止となってしまい、また市の財政状況も勘案して、平成22年度では派遣国を韓国の1か所のみとして事業を再開しました。今後は、参加生徒の人数を見直し、さらに費用を削減していくのか、また逆に、取りやめた派遣国に戻すことはあるかどうか、などが検討課題となっています。
改善策	参加生徒の人数については、行き来する人数を合わせていることから、交流相手の西帰浦市との調整が必要となります。また予算への反映を考えると、毎年の反省点を次年度に反映するには、予算編成時期までに検討しておく必要があります。

平成22年度 教育行政評価 No14 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	かしまスポーツカレッジ(社会体育振興事業)	担当	部名 課名	市民協働部 生涯学習課
------------------	-----------------------	----	----------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(1) スポーツの振興
個別施策	(1) スポーツ団体の育成支援

2 事業概要

目的	平成15年度から始まった指導者養成講座「かしまスポーツカレッジ」は、スポーツ団体との連携協力により、豊かな指導技術と運営能力を持つコーディネーターの養成を図り、まちづくりセンターを拠点とした地域スポーツの普及を目指します。			
対象及び規模	対象	スポーツ愛好者・指導者	規模	スポーツ指導者対象者30名

3 実績

	資格取得者(認定者)は、地区まちづくりセンター及びかしまスポーツクラブなどの指導者として、地域における健康づくり・スポーツの企画立案及び事業実施の中心的役割を担っています。平成20年度は11人、平成21年度は13人、平成22年度は8人が修了し、これまで159人が認定者として活動しています。
--	---

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	新たな認定者を1年に30名ずつ募集し、スポーツ人口50%(3.3万人)の1%の約300名を目指していますが、各団体における新たな指導者(リーダー)の参加が少ないため、まだその半数の159名となっています。指導者認定後は、各まちづくりセンターなどにおけるスポーツ事業の指導者として派遣する効果的な手法を検討することが必要となっています。
改善策	体育協会やかしまスポーツクラブ、各まちづくりセンター・まちづくり委員会と連携し、スポーツコーディネーターが各団体やまちづくりセンターの事業に役立ち積極的に参加できる体制をさらに検討します。

平成22年度 教育行政評価 No15 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	スポーツ社会の実現に向けた育成支援事業 (社会体育振興事業)	担 当	部 名 課 名	市民協働部 生涯学習課
------------------	-----------------------------------	--------	------------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ		
重点目標	4	スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推
体系項目	(1)	スポーツの振興
個別施策	①	スポーツ団体の育成支援

2 事業概要

目 的	スポーツ振興の推進主体となる体育協会やかしまスポーツクラブ等、各種スポーツ団体との連携を図り、各団体が主体的に活動に取り組むことができるよう支援をします。さらに、地域における多様なスポーツ事業を充実させ、スポーツ実施機会の拡大を推進し、成人の週1回以上のスポーツ実施率50%以上を目指します。		
対象及び規模	対象	市民	規模 各種大会7,656人、スポーツ教室1,633人

3 実績

	健康づくりスポーツ教室は、体育協会、かしまスポーツクラブ、各まちづくりセンターで事業開催しています。第18回鹿嶋サッカーフェスティバルは、4部門で81チームが参加、第20回ト伝杯武道大会は、剣道の部74チーム、柔道の部100チームが参加、第36回鹿嶋市駅伝大会は、151チームが参加し、各大会で過去最多の参加数となりました。第17回鹿嶋市フットサル大会は、体育協会との連携のもと96チームが参加しました。また、第5回24時間サッカー大会は、9部門で38試合、述べ1,800人が参加しました。		
--	---	--	--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	サッカーフェスティバルは、人気が高く強豪チームの試合の場として定着し、年々参加チームが増加しています。スポーツ大会や教室等は増加し、成人の週1回以上のスポーツ実施率は、前回アンケート(平成20年度)26.4%から平成22年度段階で35.9%と伸びてきていますが、目標の50%以上を達成する手法等の検討をしています。		
改善策	市民が行う各種スポーツ実施状況の把握方法を検討します。市民に浸透しているウォーキングやステップ運動を拡大し、事業展開を図ります。また、体育協会等とタイアップして体育指導委員指導のもと、軽スポーツを取り入れた事業を展開し、地域におけるスポーツ実施機会の拡大を図り、成人の週1回以上のスポーツ実施率50%以上を目指します。		

平成22年度 教育行政評価 No16 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	市美術展覧会、芸術祭、市民ギャラリー企画展事業 (公民館活動費)	担 当	部 名 課 名	市民協働部 まちづくり市民センター
------------------	-------------------------------------	--------	------------	----------------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ		
重点目標	4	スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推
体系項目	(2)	芸術文化活動の振興と文化財の保護
個別施策	1	地域に根ざした文化芸術活動の創造

2 事業概要

目 的	地域の芸術文化団体等の支援・育成のために団体等の発表の場を確保しながら、その振興に努めます。また、芸術文化活動の指導者の発掘等を図ります。		
対象及び規模	対象	市民	規模 66,277人

3 実績

	各公民館における、自主サークルの文化活動と発表の場を設けるとともに、市全体としては、市美術展覧会や芸術祭・文化フェスティバル等通じて文化芸術活動の普及を図っています。出品録等、手作りで印刷・製本を行うなど事業経費をあまりかけずに運営をしています。そのため、実行委員やボランティアの協力が不可欠になります。		
--	--	--	--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	少しずつは、新しい出品者が出てきていますが、実行委員を含めた出品者の高齢化に伴い、運営・出品者が固定化されているため、事業の継続にあたり後継者育成が課題となります。		
改善策	事業の周知を新聞社等のメディアも活用して広く情報の提供を行い幅広く出品を募るとともに、会場に近い駐車スペースを確保し、来場者や参加者の利便性を図ります。		

平成22年度 教育行政評価 No17 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	国・市指定史跡の整備（神野向遺跡保存事業（補助））	担 当	部 名 課 名	教育委員会 教育総務課
------------------	---------------------------	--------	------------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	4	スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推
体系項目	(2)	芸術文化活動の振興と文化財の保護
個別施策	(2)	文化財の保護と活用

2 事業概要

目 的	神野向遺跡は、古代鹿島郡家跡（鹿島郡役所跡）として、鹿島神宮境内等とともに昭和61年に国の史跡に指定された鹿嶋市の貴重な文化財です。 こうした鹿嶋市の歴史を広く市内外にアピールするとともに、貴重な文化財を永く後世に残していくために整備を進めます。			
対象及び規模	対象	国指定史跡「神野向遺跡」	規模	73,607.01㎡（国指定面積）

3 実 績

	事業は、国指定史跡（神野向遺跡）の公有化が主たる事業で、平成22年度末で公有化が指定面積の88.9%まで進んでいます。公有化後は史跡公園として整備していく計画で、平成21年度から専門家による史跡整備検討委員会を設置、「史跡整備基本構想」を策定しました。			
--	--	--	--	--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	史跡の保存は地下の遺構を保存することが主目的で、整備や活用については、地下の遺構に影響のないようにして有効な公開手法について検討が必要で、そのため専門家による検討委員会を設置して、基本構想を策定しました。なお、文化財の保存活用には、歴史や文化、文化財に関する専門知識を持つ職員の配置が必要で、今後、神野向遺跡の史跡整備事業を効果的・効率的に実施するためには専門知識を持つ若手専門職員の採用育成が急務となっています。			
改 善 策	公開の手法は、郡衙（古代の郡役所跡）を史跡公園として、また歴史学習体験の場として地下遺構の現状保存を原則にして、史跡の様子が分かるような工夫をしていきます。文化財担当職員の育成では、嘱託職員（文化財担当）を1名配置しました。			

平成22年度 教育行政評価 No18 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	伝・塚原館跡埋蔵文化財発掘調査 (埋蔵文化財発掘調査経費)	担 当	部 名 課 名	教育委員会 教育総務課
------------------	----------------------------------	--------	------------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	4	スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推
体系項目	(2)	芸術文化活動の振興と文化財の保護
個別施策	(2)	文化財の保護と活用

2 事業概要

目 的	剣聖塚原ト伝は、郷土の偉人です。懸案であった「伝・塚原館跡」の発掘調査が、平成21年度から3年間の緊急雇用創出事業を活用することで実施可能となったため、学術調査を行います。また、市の取り組みである剣聖塚原ト伝を全国にアピールするための資料としての活用を考えます。			
対象及び規模	対象	伝・塚原館跡	規模	112.00㎡

3 実 績

	3ヶ年計画の2年目であり、計画に基づき順調に進行しています。塚原ト伝が2回目の武者修行から戻っていると思われる時期の遺物は確認されていますが、ト伝の居城であることを決定づける遺構や遺物などは検出されていません。			
--	---	--	--	--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	塚原城であることを決定づける遺物の発見には至っていませんが、さらに発掘調査を行い、遺構の検証を深める必要があります。また、今後、史跡としての保存活用の在り方も考える必要があります。			
改 善 策	平成23年度も、発掘調査場所を厳選して実施します。地権者や地域との意見交換を行い、文化財保護審議会の意見を聞きながら保存活用の在り方を調査研究します。			

平成22年度 教育行政評価 No19 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	地区まちづくり委員会活動支援 (公民館活動費)	担 当	部 名 課 名	市民協働部 まちづくり市民センター
------------------	-------------------------	--------	------------	----------------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ		
重点目標	4	スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推
体系項目	(3)	生涯学習の充実と市民交流の推進
個別施策	(1)	学習と地域型コミュニティの形成

2 事業概要

目 的	市民協働のまちづくり活動を推進するため、各地区まちづくり委員会に公民館活動事業を委託し、市民主体の活動を推進するとともに各地区まちづくり委員会とまちづくりセンターとで組織するまちづくり連絡協議会活動を通じて情報交換や研修会等を開催し、活動実践者の拡充を図ります。			
対象及び規模	対象	市民	規模	66,277人

3 実 績

<p>まちづくり事業については、毎年地区の課題を取り入れて、各種事業を計画し展開していますが、単一年度の事業が主であり、中長期的計画の策定には至っていません。また、次世代を担う活動実践者が効果的に育っていないため、まちづくり委員に係る負担が増えています。</p>

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	個別課題毎の中長期計画を策定する必要があります。 次の世代を担う活動実践者の拡充が必要です。
改 善 策	年度末の活動報告書を精査し、地区別の事業に対する評価に基づき、主体的に活動できるよう支援するとともに各種研修会において、共通のテーマ(昨年度は地区社協とまちづくり委員会)を設定して、地区毎のテーマ別計画づくりと活動実践者を拡充させます。

平成22年度 教育行政評価 No20 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	まちづくり市民懇話会活動支援 (まちづくり市民センター活動費)	担 当	部 名 課 名	市民協働部 まちづくり市民センター
------------------	------------------------------------	--------	------------	----------------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ		
重点目標	4	スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推
体系項目	(3)	生涯学習の充実と市民交流の推進
個別施策	(1)	学習と地域型コミュニティの形成

2 事業概要

目 的	市内には、まちづくりのさまざまな分野で積極的に活動を実践している市民や団体・グループがたくさんあり、市民懇話会は、そうした市民活動を直接的・間接的に支援していく活動を展開し、「中間支援組織」としての役割を担う市民組織を目指します。			
対象及び規模	対象	市民	規模	66,277人

3 実 績

<p>協働のまちづくりの市民組織として、「まちづくり中央委員会＝まちづくり市民懇話会」が組織されて8年、いろいろな事業・提案等を行い大きな成果を上げています。</p>

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	委員がさまざまな団体に関わっており、負担が増えているとともに会議等への出席者が減少傾向にあります。
改 善 策	協働のまちづくりをさらに大きく推進するためには市民懇話会自体の見直しが必要であり、現在、組織のあり方について検討しています。また、次回の活動については、まちづくりに関心のある人や自分が興味を持つテーマで参加できるよう、プロジェクトチームを立上げての活動を検討します。

平成22年度 教育行政評価 No21 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	放課後子ども教室(青少年育成対策経費)	担 当	部 名	市民協働部
			課 名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ		
重点目標	4	スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(3)	生涯学習の充実と市民交流の推進
個別施策	(2)	生涯学習の機会の拡充と地域人材の活用

2 事業概要

目 的	文部科学省と厚生労働省との連携による放課後子どもプランが平成19年度から開始され、生涯学習課は放課後子ども教室、こども福祉課は放課後児童クラブとして、放課後における子どもたちの安全安心な居場所をつくり、勉強やスポーツ・文化活動、地域の人たちとの交流事業など、様々な体験活動をととして、健康で心豊かな「鹿嶋っ子」を育成します。			
対象及び規模	対象	小学生	規模	3,857人

3 実績

	放課後子ども教室は、児童の安全・安心な居場所づくり、勉強やスポーツ・文化活動、地域の人たちとの交流事業等、さまざまな体験活動を提供するために開設しています。児童クラブを開設していない小学校区において開設している平日の子ども教室は、児童クラブ開設に伴い休日の部へ移行していますが、小学校の対象学年の全児童数のうち参加児童数の割合は成21年度は70.0% 平成22年度は80.5%と増加しています。
--	---

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	平日に開設している2校の保護者宛に実施したアンケート調査の回収率は71%。「児童クラブが開設された後も、子ども教室は必要だ」の回答は79%。必要な理由としては「高学年との下校による安全、安心感」が80%を占めました。結果からも本事業の必要性が確認できます。このため、児童クラブと平日の子ども教室の並行開設についての検討が必要です。
改善策	放課後子ども教室の開設について、保護者へのアンケート調査や社会教育委員・鹿嶋市PTA連絡協議会などの代表者で構成されている放課後子どもプラン運営委員会で、鹿嶋市の実態に合わせた運営について検討します。

平成22年度 教育行政評価 No22 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	学校施設の耐震化(小・中学校施設維持補修費等)	担 当	部 名	教育委員会
			課 名	教育総務課

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1)	教育施設の整備
個別施策	(1)	校舎及び園舎の改修・改築・耐震化の推進

2 事業概要

目 的	児童・生徒の安全性の確保に加え、学校が地域住民の災害時の避難場所となることから、平成23年度末を目標に、耐震化率100%を目指します。			
対象及び規模	対象	小学校校舎・中学校校舎	規模	小学校12校・中学校5校

3 実績

	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度以前工事完了校 小学校3校(豊郷小・豊津小・波野小) ・平成22年度大規模改造事業完了校 小学校1校(平井小) ・平成22年度耐震補強工事完了校 小学校3校(鹿島小・中野東小・高松小)、中学校2校(鹿島中・鹿野中) ・計画的に耐震補強工事を行ってきた結果、東北地方太平洋沖地震(H23.3.11発生)に伴う大きな被害は受けずに済みました。
--	---

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	耐震化工事が終了した後は、経年劣化による給排水配管の腐食、トイレの乾式化、外壁の塗装やクラック補修等各学校施設・設備の計画的な改修が必要です。
改善策	改修計画を作成し計画に基づき、改修・補修工事を実施していきます。

平成22年度 教育行政評価 No23 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	図書資料の充実(図書館資料整備経費)	担当	部名 課名	教育委員会 中央図書館
------------------	--------------------	----	----------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1) 教育施設の整備
個別施策	(3) 図書館の充実

2 事業概要

目的	図書館サービスの基本である資料(図書, 雑誌, AV, 新聞)を収集し, 迅速に利用者へ提供することによって, 利用者の知的好奇心を満たす満足度の向上(文化・教養を高めること)と生活課題解決に向けた学習の場を提供します。			
対象及び規模	対象	市民	規模	66,277人

3 実績

<p>厳しい経済情勢の中、図書館のリクエスト制度を利用される方は増えました。</p>
--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	利用者のニーズを的確に把握した資料選定, 購入が重要になります。
改善策	図書購入冊数6,000冊の内, 約2割の1,200冊をリクエストで, その他新刊図書の定期購入と見計らいによる購入及び課題図書の購入を進めます。

平成22年度 教育行政評価 No24 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	中央図書館大野分館の開館準備 (中央図書館大野分館運営経費)	担当	部名 課名	教育委員会 中央図書館
------------------	-----------------------------------	----	----------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1) 教育施設の整備
個別施策	(3) 図書館の充実

2 事業概要

目的	中央図書館大野分館を大野まちづくりセンター・大野出張所との複合施設として, リニューアル開館するための事業です。新大野分館として, 本館同等のサービスが利用者へ提供できる施設とします。			
対象及び規模	対象	市民	規模	66,277人

3 実績

<p>合併以来, 大野分館の充実を望む声が多く寄せられていました。新しい複合施設へ移行することによって, 資料数3倍の3万点, 面積は8倍になり, 利用者へのサービスが拡充されました。</p>
--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	地域の読書環境が整備され, 市民の文化の拠点となるように, 複合施設の利便性を活かして, 大野まちづくりセンターと共催で映画会などの事業を展開するとともに, 共有施設である学習室の利用を促進していく必要があります。
改善策	おはなし会, こども映画会を月1回実施します。学習室を午前10時から午後9時まで(図書館閉館後の午後6時以降はまちづくりセンターが管理)利用可能にします。

平成22年度 教育行政評価 No25 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	大野まちづくりセンター・大野出張所整備事業 (大野まちづくりセンター・大野出張所整備事業)	担 当	部 名 課 名	市民協働部 生涯学習課
------------------	--	--------	------------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1) 教育施設の整備
個別施策	(4) 社会教育施設の整備充実

2 事業概要

目 的	同一敷地内にある大野まちづくりセンター(大野公民館)及び施設内の中央図書館大野分館、大野出張所の老朽化に伴い、それぞれの施設機能を一体化した複合施設を建設します。市民が建設に参加する建設検討委員会の設置。(市民のためのまちづくりを展開します) 複合施設は、地域の歴史と文化を継承しつつ、新しい地域文化を創造し、利便性が高く親しみやすい、心のよりどころとなる地域のシンボリック的存在となり、同時に大野区域のさらなる活性化を促進する役割を持った施設とします。 ※複合施設の愛称は「大野ふれあいセンター」			
対象及び規模	対象	市民(特に大野区域住民)	規模	66,277人(20,240人)

3 実績

	大野まちづくりセンター(大野公民館)、中央図書館大野分館、大野出張所、それぞれの施設機能を一体化した複合施設が愛称「大野ふれあいセンター」として完成した。本体建築、電気、機械設備工事は1月末に完成し、外構Ⅰ期工事は3月末に完成しました。			
--	--	--	--	--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	開館をしながら、外構Ⅱ期工事、旧保健センター改修工事を施工するため安全管理及び施行管理を十分に行い、大野ふれあいセンターと連携を図り工事を進めます。			
改 善 策	市民要望を踏まえ、外構Ⅱ期工事、旧保健センター改修工事をH23年9月末までに完了させ、10月から住民健診や団体利用が可能にするため徹底した工事管理を行います。			

平成22年度 教育行政評価 No26 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	青少年相談員活動の充実(青少年センター活動経費)	担 当	部 名 課 名	市民協働部 生涯学習課
------------------	--------------------------	--------	------------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2) 教育を支える環境の整備
個別施策	(1) 安全・安心な子育て環境の整備

2 事業概要

目 的	青少年の健全な育成に関し、関係機関と緊密な連携を保ち、効果的な活動を推進します。 ・夜間や早朝における街頭指導活動の実施 ・少年の非行防止を目的とした青少年相談活動の実施 ・青少年相談員の資質向上を目的とする研修会の参加 ・電話による悩み相談の実施(専門研修の参加による相談事業の充実) ・有害図書等の陳列の場所の変更(書店などの協力要請)			
対象及び規模	対象	市民 (青少年10歳~19歳)	規模	66,277人(6,417人)

3 実績

	青少年相談員会議(年5回)のもと、班別活動(28回)、早朝活動(5回)、夜間活動(5回)、祭り等特別一斉活動(2回)、各小学校・あいさつ声かけ運動(年2回)、青少年の健全育成に関する条例の改正についての研修など、相談員研修(年2回)を実施しました。さらに、青少年相談員の活動を市民にお知らせするために市広報に活動報告として年2回掲載しました。その他、青少年に関する悩み相談窓口として、「ゆうゆうダイヤル：TEL84-7830(なやみゼロ)」を設置し、青少年や保護者からの相談(22件)を行い、さらに、青少年センターで解決できない事件は警察や関係機関に連絡し解決の方策をとっています。			
--	---	--	--	--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	茨城県青少年の健全育成等に関する条例の改正に伴い、青少年の健全な育成を阻害するおそれのある行為の規制(事業者の努力、非行助長行為の禁止、有害図書等の陳列場所の制限等)への市民理解が必要です。			
改 善 策	相談員の活動内容について、広報かしまへの掲載やFMかしまなどでPRするとともに、書店に対しリーフレットの配布を行い、条例内容の周知を図っていきます。			

平成22年度 教育行政評価 No27 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	家庭教育推進事業(生涯学習推進事業)	担当	部名 課名	市民協働部 生涯学習課
------------------	--------------------	----	----------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2) 教育を支える環境の整備
個別施策	(2) 家庭の教育力の充実

2 事業概要

目的	各小・中学校に新たに就学する児童生徒の保護者を対象とした「小・中学校入学前子育て講座」、市民を対象とした「家庭教育を考える集い」を実施するとともに、中学生及び保護者を対象とした健全な性に関する知識を学習する「心とからだの講座」を実施し、中学生が自分自身を大切にするための心の育成と保護者の再認識を図るなど、未来を担う、たくましく心豊かな「鹿嶋っ子」を育む子育てを支援します。少子化や核家族化などが進み、家庭や地域において、互いに支え合おうとする意識が弱まっているため、人間関係の希薄化が進み、家庭の教育力についても指摘がされています。			
対象及び規模	対象	市民(新入児童及び新中学1年生の保護者)	規模	66,277人(1,144人)

3 実績

市民を対象に「家庭教育を考える集い」(1回/年)では、たくましく心豊かな「鹿嶋っ子」を育むために地域社会はどうか連携すべきかを考える機会として実施しています。また、中学生を対象にした「心とからだの講演会」(7講座)では、性教育について実施。小・中学校子育て講演会は、新年度入学する児童・生徒の検診に合わせ、その保護者を対象に家庭教育の重要性を考える機会として実施しています。なお、講座終了後は、保護者(1,144人)に対しアンケートを実施(回収率73%)し、講演会参加の感想や講演のテーマ、市に対する要望などについて把握し次回の参考としています。

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	「家庭教育を考える集い」の情報提供の周知方法や講師の選定が課題となっています。
改善策	早い時期で事業の準備を進め、事業についての情報提供の時期や手法の検討を行い、家庭教育について多くの皆さんに考えてもらえる機会としました。

平成22年度 教育行政評価 No28 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	鹿嶋師範塾の充実(師範塾関係経費)	担当	部名 課名	教育委員会 鹿嶋っ子育成課
------------------	-------------------	----	----------	------------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2) 教育を支える環境の整備
個別施策	(3) 教職員の資質の向上

2 事業概要

目的	将来を担う子どもたちを育むために、市民の教育への関心を高め、地域社会と学校の連携を強め、学校教育の充実を図ることのできる教師力を高める各種講座の開講を目標とします。			
対象及び規模	対象	教職員・保護者	規模	教職員468人・小中学生5,518人の保護者

3 実績

市民と教職員・教育関係者の2つに分けて、市が独自に開講しました。平成22年度は、27講座を開講し、述べ656人の参加がありました。

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	ニーズを検証し講座を実施しましたが、市民対象の講座で受講者の固定化が見られました。
改善策	地域の教育力向上のため、各講座の受講者が活動を活発化できるよう任意の団体の設立支援とともに、市民対象の講座については一定の目的が達成できたと考え、今後は教職員への研修に特化します。

平成22年度 教育行政評価 No29 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	奨学金貸与事業 (高塚奨学基金)	担 当	部 名 課 名	教育委員会 教育総務課
------------------	------------------	--------	------------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2) 教育を支える環境の整備
個別施策	(4) 教育機会の保障

2 事業概要

目 的	平成7年、高塚正義氏からの3億円の寄付を受け、市独自の高塚奨学基金を設けました。本奨学基金をもとに、優良でありながら経済的理由から就学が困難な生徒または学生に学資(奨学金)を貸与することにより、就学を支援し有為な人材の育成を図ります。			
対象及び規模	対象	市内に1年以上住所を有する者の子弟	規模	毎年30名程度募集

3 実 績

	近年、応募者が減少し、申込み割合は平成21年度が67%で、平成22年度が60%です。奨学生の要望をうけ、平成22年度から自動引き落としによる奨学金の返還を導入しました。入学金等のために年度当初にまとまった金額が欲しいという要望があるため、平成22年度に鹿嶋市近隣の高等学校の保護者を対象にアンケートを実施しました。
--	---

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	入学年度当初にまとまった資金(入学金, アパート敷金等)が必要という要望があります。
改 善 策	入学金等のために年度当初にまとまった金額が欲しいという要望があるため、アンケート結果をもとに奨学金制度の改正について協議中です。具体的には、貸与額の増額が可能か検討を行い、また、進学が決定した早い段階での奨学生の決定等、市民要望に柔軟に対応できる制度設定を検討中です。

平成22年度 教育行政評価 No30 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	教育委員会機能の充実 (教育委員経費等)	担 当	部 名 課 名	教育委員会 教育総務課
------------------	----------------------	--------	------------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2) 教育を支える環境の整備
個別施策	(6) 教育委員会機能の強化

2 事業概要

目 的	鹿嶋の地域性を活かしながら将来を担う人材を育成し、地域の課題にあった教育行政を推進していくために、地域住民に開かれた教育委員会の運営を目標とします。			
対象及び規模	対象	市民	規模	66,277人

3 実 績

	教育委員会会議では、活発な議論を行うため、各委員に会議日の5日前を目標に議案書を配布しています。教育行政を効果的に運営するため自己評価を実施し、教育行政評価委員会で専門的かつ客観的に自己評価の内容を審議しています。平成22年度は、評価シートにBSC(バランス・スコアカード)の考え方を導入しました。評価委員会の報告書(評価結果)を教育委員会会議に提出し、委員の意見を事務事業の改善に反映しています。
--	---

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課 題	教育委員会委員が会議でさらに活発な議論をするための資料の提供が必要です。教育委員会委員が、学校行事やPTA総会等に参加し、また、教育懇談を開催するなど、市民意見や要望を把握して教育施策に反映させる必要があります。事業の実施では、「計画→実行→評価→改善(PDCA)」サイクルのよりいっそうの確立が課題です。
改 善 策	平成23年度は、議案書の各議案に審議内容を明確にするため、提案理由書や規則改正の新旧対照表を添付する改善を行いました。各委員が分担してPTA総会に出席し保護者の意見の把握を行いました。各事業実施については、教育行政運営方針の作成、方針に基づく事業の実施、事業実施に対する自己評価、自己評価に対する教育行政評価委員会の評価を踏まえた次年度の教育行政運営方針の作成といったPDCAサイクル確立のための体制を整えます。また、評価の実施時期を早め、次期新年度予算へ評価結果が反映できるようにします。